

総括質問発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

●八條範彦(自民党・市民クラブ・安佐南区) 学校教育/子育て/産業廃棄物最終処分場

●川村真治(公明党・東区) 災害発生後の備え/「ラーケーションの日」/地区担当職員制

●山内正晃(市民連合・市民の声・安佐北区) エディオンピースウィング広島を活用した

●平野太祐(新政クラブ・西区) 商工センター地区とその周辺整備/アスト

●藤本聡志(日本共産党・佐伯区) 放課後児童クラブ/学校給食/非正規職員

●桑田恭子(ひろしま清風会・佐伯区) 能登半島地震を踏まえた被災者支援/広島

●福田心平(広島維新の会・西区) 宿泊税への取り組み/自動運転への取り組み

●木村唯(新風クラブ・南区) eスポーツ/中小企業・スタートアップ企

●椋木太一(自民党・市民クラブ・安佐南区) 平和行政のあり方/空港アクセス/公立幼

●並川雄一(公明党・中区) 子どもの権利に関する条例の制定/公契約

●若林新三(市民連合・市民の声・安佐北区) 原爆被害者援護事業団の今後の在り方/旧

●中森辰一(日本共産党・西区) 新規採用職員の研修で教育勸励が使用され

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

●山田春男(自民党・市民クラブ・西区) 西広島駅周辺のまちづくり/商工センター

先進的な学校教育を



八條 範彦
自民党・市民クラブ



問 自由進度学習等の「個別最適な学び」について、現状の取り組みや今後の方針を含め、どのように考えているのか。

答 本市では、令和4年度から、一部の小・中学校を「個別最適な学び重点指定校」に指定し、そこでは、児童生徒が自分の理解度等にに応じて学習方法を選択し、それぞれが主体的に学習を進めるとともに、タブレットを活用するなどして児童生徒同士で考えを交流する等の取り組みを行っている。こうした取り組みの成果として、学校からは、児童生徒が自ら進んで粘り強く学習に取り組むようになったとの報告を受けている。今後、「個別最適な学び」の一層の充実を図っていききたい。



入札制度の見直しを

問 入札が行われた後、落札候補者が否かを全ての入札参加者に通知し、落札候補者以外の入札者が辞退できるようにできないか。

答 法令により、いったん入札に参加した者の中途での入札辞退は認められないこととなっている。しかしながら、本市としても技術者不足をはじめ、中小事業者を取り巻く経営環境に厳しいものがあることは認識しており、今後とも各種事例を調査・研究するなど、不断の制度見直しに取り組んでいく。

災害発生時の官民連携



川村 真治
公明党



問 民間保険会社は、自治体の災害対策のため、自社が持つ情報を自発的に提供し、防災・減災に協力する意思があるが、大規模災害が頻発化する中で、災害発生時における官民連携について、本市の見解はどうか。

答 近年、自治体だけでは対応が困難な事象が増えており、そうした事象に迅速かつ的確に対応するためには、専門的な技術や人材、ノウハウ等を持つ民間事業者と連携し、協力体制を構築することが極めて重要と考えている。こうした認識の下、これまでの民間事業者等と141件の災害時応援協定等を締結した。加えて、毎年度、民間事業者等との訓練の実施や連絡体制等の確認を行っている。

ラーケーションってなに？

問 「ラーケーションの日」をどのようなものと認識しているか。また、「ラーケーションの日」導入について現時点での考えを聞かせてほしい。

答 子どもが平日に保護者と校外で自主学習活動を行う場合に、事前に届け出れば登校しなくても欠席とならない仕組みのことで、導入により、家庭で過ごす時間が増え、教育面の効果が期待できる一方、家庭事情により取得状況の差が生じる、教職員の負担が増えるなどの課題もある。まずは、他都市の状況等を調査研究し、検討していきたい。

安芸矢口駅前整備



山内 正晃
市民連合・市民の声



問 現在、矢口三差路からは、安芸矢口駅前までの区間で道路拡幅工事が進められている。完成した矢口三差路から安芸矢口駅前までの1工区に続き、2工区ならびに駅前ロータリーの整備に早期着手してほしいが、今後の見通しはどうか。

答 安芸矢口駅前からは、丘団地南口交差点までの2工区については、令和5年度末までに設計を完了させ、令和6年度は用地測量を行う。その後、事業用地を取得し、できるだけ早期に工事着手できるように取り組んでいく。また、ロータリーを含む駅前広場の整備については、令和5年度末までに広場レイアウトの素案を作成し、これを基に地元の意見を聞きながら整備案を固めていきたい。



整備済みの1工区部分(安芸矢口駅前付近)

中小古墳群史跡整備

問 現在、史跡の整備が進められているが、観光客のために駐車場の整備も必要と考える。本市の見解は。

答 史跡を活用しやすい環境づくりを行う必要があると考え、トイレ等とともに駐車場の整備も必要と考える。本

新中央市場の整備



平野 太祐
新政クラブ



問 整備事業者の提案を基に、場内関係者の意見を聞きながら実施設計を行うとしているが、関係事業者とはどのように意見交換を行い、どのように対応し、出された意見をどのように反映させていくのか。

答 整備事業者の提案前から市場施設の配置、規模や設備概要などの設計計画に必要な条件等について、各部門の場内関係事業者と丁寧ヒアリングや協議を行ってきた。提案後も、各部門での部会や個別のヒアリングや協議を行っており、今後、場内関係事業者の意見や要望をしっかりと受け止めた上で、実施設計を進めていきたい。

アストラムラインの耐震対策

問 本市では、現在の終点、広域公園前駅からJR西広島駅までの延伸事業を推進しているが、その計画ルート上に己斐断層があるとされている。何か対策は検討しているのか。

答 令和6年度、当該箇所の地質調査を行い、より詳細に断層の位置を特定した上で、最新の道路橋示方書の耐震基準に従って設計していくこととしている。今後、設計を行って耐震基準が見直された場合には、確実に新基準を設計に適用するなど適切に対応する。



アストラムライン

放課後児童クラブ、無料に戻せ



藤本 聡志
日本共産党



問 無料だった放課後児童クラブが有料化され、多くの保護者からは不満の声が寄せられている。有料化した以上、利用料に見合う施設整備と人員確保が必要だが、それがなされていない現状では、無料に戻すべきではないか。

答 保護者ニーズの高いサービス向上策実施のため利用者負担を導入したものであるが、その前提としてサービスの提供に必要な人員は適正に配置すべきと考えており、配置基準を下回ることがないよう必要な体制を確保している。また、施設整備は、児童の安全に直接関わるなど、緊急度の高い場所から順次対応しているが、これまで以上に積極的に取り組む。

全農地を荒らさず活用を

問 近年、農家の高齢化が進み、多くの農地が耕されず、農業崩壊ともいえる状況である。今こそ農業構造を切り替える機会であり、本市はその先導をする必要がある。これからの農業振興をどのように図っていくのか。

答 国との適切な役割分担の下、農業者への伴走支援を行う基礎自治体として、総合的な農業振興施策を着実に実施することにより、これから先も、中山間地域等で安心して営農が継続でき、農地が活用され、市民に新鮮で安全・安心な農作物を供給し続けられるまちづくりに取り組む。



ガザでの戦争にメッセージを



桑田 恭子
ひろしま清風会



問 本市は、ガザ地区の戦争に声明文等を出していない。核兵器に関連した事案にしか声明文を発しないとの説明だが、その理由は何か。広島平和研究所も声明文を出していないが、その理由は何か。

答 本市としては、国際的な紛争の解決については、平和首長会議の加盟都市と共に、平和な国際社会の実現に向けての環境づくりの一環として貢献していきたいと考えているからである。また、平和研究所では、学術的に裏打ちされた発信ができるか個々の事象と同研究所の研究領域を勘案して総合的に判断しているが、現在の体制では、そうした発信が困難なことから、声明文を发出していないと聞いている。

大学生に手厚い支援制度を

問 本市は7年連続の転出超過である。大学卒業生に県内に就職してもらうため、本市独自の奨学金返還金支援制度を設けてはどうか。すでに695の市町が行っており、本市も手厚く支援するべきと考える。

答 奨学金返還の負担軽減については、国等において措置されているものの有効活用等を基本に置きながら、在学・就職等が定着・定住の動機付けにつながるよう、学生の生活態様に応じた応援対策などを早急に検討し、実現可能なものから順次実施していきたい。

